

「東北地方太平洋沖地震」災害の復旧・支援に関する緊急アピール

社団法人関西経済連合会

今回の未曾有の大災害にかかる支援・復興は、直接被災された地域の困難や課題だけにとどまらず、日本の経済・社会全体として重く受け止め、災害支援と復興に国の総力をあげていかなければならない。共に助け合い、乗り越えていくことを、息の長い国民運動として取り組んでいかなければならないと強く考えている。

当会としても、東北経済連合会、関西広域連合をはじめ、官民の関係機関と連携し、当面の災害復旧・支援から中長期の本格復興にいたるまで、最大限の支援・協力に取り組む決意をここに改めてアピールするとともに、災害からの当面の復旧・支援対策に関して下記の点を政府に強く要望する。

記

1. 政府補正予算の早期成立と執行

災害支援・復興にかかる政府の対策については、フェーズごとに適時適切な実行が必要となるが、当面は被災地の生活や経済基盤の一日も早い再建に向けて、2011年度第1次補正予算の早期成立と執行を行う必要がある。第1次補正予算には、以下の事項への配慮が重要と考える。

- ① 電力、ガス、水道、通信等ライフラインの早期復旧への支援
- ② 仮設住宅の早期整備
- ③ 医療・教育・福祉施設の早期復旧への支援
- ④ 道路、鉄道、港湾、空港等の交通・物流インフラの早期復旧
- ⑤ 雇用調整助成金の一層の活用等、被災地の雇用維持への支援
- ⑥ 被災地の事業者への金融支援の強化（危機対応融資の発動等）

なお、第1次補正予算の財源については、政府は経済危機対応・地域活性化予備費の活用はもとより、歳出のマニフェスト事項にかかる施策（子ども手当、農業戸別所得補償、高速道路の無料化等）を緊急事態に鑑みて凍結することにより、総額5兆円規模を確保すべきと考える。

2. 国全体の経済活動への影響に対する対策措置の早期実行

大震災の経済活動への影響は、株価の大幅な下落、円相場の急騰、ガソリン価格の上昇、電力供給の不足、一部商品の品不足はもとより、生産・物流機能等の面で国全体に波及しつつある。日本全体の生産供給力の維持、金融の安定化がないと、被災地が必要とする復旧・復興への支援の支障にもなりかねないことから、政府は、以下のような国全体の経済活動への影響に対する対策措置も速やかに検討、実行してもらいたい。

また、政府は早急に被災地の復興計画づくりを強力に推進する体制を構築し、復興に向けた道筋を早期に示すべきである。

(1) 関係法令の弾力的運用

被災地の企業のみならず、被災地に事業所を置く他地域の企業が必要な経済活動を継続していくことに関して、法令の弾力的運用を図るべきである。具体的には、各種の企業法制（会社法、金融商品取引法等）における手続きや報告期限の延期、大規模小売店舗立地法に基づく小売店舗の営業時間変更届出手続きの簡素化などについて、影響の程度を踏まえた迅速な措置が必要である。また、日本全体の生産供給力の維持、被災による業績不振企業の救済等の観点からの企業結合事案については、その目的を勘案し、迅速な審査が行われるよう配慮すべきである。

(2) 金融の安定化

今回の大震災の影響は国全体にも及ぶものであり、復旧・復興にあたる企業やそれを支える各地の企業にとって、金融の安定化は不可欠なものとなる。行き過ぎた円高に対しては、政府は各国の通貨当局とも連携・協調し、断固たる措置も含め必要な対応を的確に行ってもらいたい。また、株式市場も含めた金融の安定化のためにも、政府は危機対応融資の発動等を内容とする第1次補正予算の早期成立を図り、日本銀行も必要な追加的金融緩和措置をとってもらいたい。

(3) 被災地への生活必需品の供給確保

いまは被災地への生活必需品の供給確保を最優先すべき時であり、そのためにも政府がリーダーシップを発揮し、国の備蓄活用はもとより、経済界への働きかけ等により生活必需品の供給量を増やすことで国民の不安感を払拭すべきである。これにより、過剰な購買行動も抑制され、被災地への生活必需品の供給確保につながる。

(4) 必要な経済活動の継続や強化

関西をはじめとする西日本の企業においては、大震災に対し通常のエconomic活動を萎縮させることなく、可能な限り増産や雇用の拡大などをもって被災地を支援し、日本経済を積極的に支えていくことが必要である。政府は企業にその要請を行うとともに、東日本への物流ルートや輸送燃料の確保、設備投資や雇用の拡充に向けた税制・財政・金融上の支援措置を講じてもらいたい。

以上